

行財政改革実施計画（令和3年度実施状況報告）

1. 要素項目調書

10302

要素項目名		災害時の情報伝達手段の強化							
3つの基本方針		市民サービスの「質」の向上							
取組項目(主)		ICTを活用した市民の利便性の向上							
(副)		分かりやすい情報発信による開かれた市政の推進							
(副)									
担当課		防災部防災危機管理課		実施期間		令和2年度 から まで			
現状		市民への災害情報の伝達は、確実性・迅速性が求められるほか、様々な状況下で災害に遭遇する可能性があることから、可能な限り多くの手段で伝達する必要がある。 そのため、防災行政無線等様々な伝達システムを導入している。 特に、防災メールは①幅広い年齢層への携帯電話の普及、②どこでも情報入手が可能、③情報の保存が可能、などの利点があり、有効性が高い。 防災メール登録者数 令和元年11月1日現在 10,188件							
課題		・防災メール登録者数を増やすため、これまでよりも積極的な取り組みを実施する必要がある。 ・SNSやアプリ、LINE等を利用した新たな情報配信について、防災情報を含めた行政情報発信の有り方を、松江市全体としてどうしていくか検討する必要がある。							
改革の内容	概要	・災害時に防災行政無線等様々な伝達システムを活用することで、自助・共助を支援する ・特に有効性が高い防災メールの登録者数を増やすための取り組みを行う ・情報の重要性や優位性を判断し、住民ニーズに対応した情報提供ができるよう職員のスキルアップを図る							
	詳細	・住民広報を常に意識した冷静な対応と、広報を躊躇しない姿勢をもって臨む。 ・「確実・迅速」に行政と住民との情報共有を図ることにより、行政ができること(公助)、できないこと(自助・共助)を伝える。 ・防災出前講座等の機会に防災メールの登録を促し、未登録者には、その場で登録作業を行ってもらうなど、より積極的な取り組みを行う。 ・市の災害対応状況をPRすることによって、住民の安心感や行政と市民との信頼関係につなげていく。							
工程表		取組内容			R2	R3	R4	R5	R6
		防災メール登録者数増加に向けた取り組み			●	●	●	●	●
		SNSやアプリ、LINE等を利用した新たな情報配信方法の検討			●	●			
改革の目標		累積効果額(千円)		説明					
		○		防災メール登録者数の増加【目標値：161,192件】 ・令和元年11月1日現在 10,188件 → 令和6年度末 35,000件(5,000件/年の増) ○【防災メール登録者数の目標値】＝【6歳以上の人口】×【モバイル端末保有率(総務省：通信利用動向調査)】 161,192人＝191,896×84%					

2. 本年度実施スケジュール

時期	実施内容	時期	実施内容
通年	防災出前講座等において防災メールの登録を促す		
通年	防災メール登録を促す広報手段の強化		
4月～6月	防災メール等の周知について携帯電話通信事業者に協力依頼		
7月	高齢者スマホ教室において防災メール・Twitterを周知		
実施する上での留意事項		防災出前講座や防災訓練に携帯電話を持って来てもらい、具体的に登録方法などを説明し、その場で登録を行ってもらう。	

3. 進捗度評価・実績効果額（※【進捗度】S=計画以上の進捗、A=計画どおり、B=遅れている、C=計画の見直し・変更、D=中止）

年度	進捗度	評価の理由	実績効果額(千円)
R2	B	登録者数（令和元年度：令和2年度）＝10,494人：11,639人【1,145件の増】 新型コロナウイルス感染症の影響により、出前講座の回数は減少したが、新型コロナウイルス感染症に係わる情報発信を行ったことで、市民の防災メールへの関心が高まり令和元年度から1,145件の登録者増となった。しかし、当初計画目標である5,000件/年の増は達成できなかったため、進捗度評価をBとした。	0
R3	B	登録者数（令和2年度：令和3年度）＝11,639人：12,094人【455件の増】 出前講座の回数は令和2年度から29件の増加であったが、松江市PTA連合会や、高齢者のためのスマホ教室等の機会を活用し、防災メールの登録について周知を図ることができた。また、7月からの豪雨では、避難情報や避難所に関する情報発信を行ったことから、市民の関心が高まり、令和2年度から455件の登録者増となった。しかし、当初計画目標である5,000件/年の増は達成できなかったため、進捗度評価をBとした。	0
R4			
R5			
R6			
※ 総合			0

4. 前年度の具体的な取組内容・取組過程で生じた課題・課題への対応方針

具体的取組内容、実績等	【取組内容】 出前講座以外の松江市PTA連合会や高齢者のためのスマホ教室等でも防災情報伝達方法を説明し、防災メールの登録を促した。 【情報発信手段】 ・防災メール R4.3 登録者数12,094件（455件増） ・緊急速報メール 対象エリアにいる携帯電話利用者に限定して、緊急情報を強制的に配信するシステム ・Lアラート 災害発生時に放送局やアプリ事業者等の多様なメディアを通じて地域住民等に対して必要な情報を迅速かつ効率的に伝達するシステム ・防災行政無線 屋外スピーカー 松江市内407カ所 ・屋内告知端末 R4.3 27,279世帯（588世帯減） ・CATV R4.3 48,913世帯（86世帯減） ・Twitter R4.3 フォロワー数6,200人（400人増） ・ホームページ ・Yahoo!防災速報 R4.3 松江市の登録者数45,350人（10,350人増） 【出前講座実績及び登録者数】 <table><tr><th>出前講座実績</th><th>参加人数</th><th>防災メール登録者数（年度末時点）</th></tr><tr><td>令和3年度/ 60回</td><td>1,895人</td><td>12,094件（455件増）</td></tr><tr><td>令和2年度/ 31回</td><td>1,011人</td><td>11,639件（1,145件増）</td></tr><tr><td>令和元年度/ 76回</td><td>2,576人</td><td>10,494件（262件増）</td></tr></table>	出前講座実績	参加人数	防災メール登録者数（年度末時点）	令和3年度/ 60回	1,895人	12,094件（455件増）	令和2年度/ 31回	1,011人	11,639件（1,145件増）	令和元年度/ 76回	2,576人	10,494件（262件増）	＜目標の見直しについて＞ 災害情報は、近年様々な方法での情報取得が可能であり「災害時の情報伝達手段の強化」を評価するうえで、防災メールの登録者だけを評価指数とすることが実態に合っていないため、改革目標を、情報発信手段の周知と市民の情報入手手段の拡大へ見直し、プッシュ型の情報伝達手段（防災メール、Twitter、Yahoo!防災速報）の利用者総数増加（1,000件/年）を目標とする。 <table><tr><td>R3年度末</td><td>防災メール登録者（件）</td><td>12,094</td></tr><tr><td></td><td>Twitterフォロワー数（人）</td><td>6,200</td></tr><tr><td></td><td>Yahoo!防災速報登録者（人）</td><td>45,350</td></tr><tr><td></td><td>プッシュ型の情報伝達手段利用者（件）</td><td>63,644</td></tr></table>	R3年度末	防災メール登録者（件）	12,094		Twitterフォロワー数（人）	6,200		Yahoo!防災速報登録者（人）	45,350		プッシュ型の情報伝達手段利用者（件）	63,644
	出前講座実績	参加人数	防災メール登録者数（年度末時点）																							
令和3年度/ 60回	1,895人	12,094件（455件増）																								
令和2年度/ 31回	1,011人	11,639件（1,145件増）																								
令和元年度/ 76回	2,576人	10,494件（262件増）																								
R3年度末	防災メール登録者（件）	12,094																								
	Twitterフォロワー数（人）	6,200																								
	Yahoo!防災速報登録者（人）	45,350																								
	プッシュ型の情報伝達手段利用者（件）	63,644																								
課題	・防災メール登録促進のための取組を継続するため、出前講座以外で説明する機会を多くしていく必要がある。 ・災害時の情報発信だけでなく、平常時には、日頃からの備えと万一の災害時に役立つ情報を発信する必要がある。																									
対応方針	災害情報は複数の手段で配信することで、より多くの市民への情報伝達が可能となる。令和3年7月の大雨では、防災メールや緊急速報メール、防災行政無線、Twitter、Lアラート等による情報発信が有効であったことから引き続き様々な手段で発信していく。令和3年通信利用動向調査によると個人のインターネット利用機器ではスマートフォンが最も多く、20～49歳の各年齢層では約9割が利用しており、今後も幅広い年齢層でスマートフォンの利用が増加していくことが予想される。そこで、プッシュ型で通知するTwitterやYahoo!防災も、防災メールと併せて登録を促すとともに、SNSを活用し地区単位にきめ細かく情報を届けることやデジタルデバイスに配慮した通信手段も検討するなど、市民の情報入手手段の拡大を目指す。																									
メモ・参考	2020年における世帯の情報通信機器の保有状況「モバイル端末全体」（96.8%）の内数である「スマートフォン」は86.8%、「パソコン」は70.1%、「固定電話」は68.1%。 個人のインターネット利用機器は、引き続きスマートフォンがパソコンを上回り、20～49歳の各年齢層で約9割が利用している。 SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を利用する個人の割合は78.7%に達した。（令和3年通信利用動向調査）																									

※実績効果額の合計は、各年の経常効果額に年数を乗じて合算しているため、各年度の効果額を合算した額とは一致しないことがあります。